

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

健康寿命伸長産業は3分野で構成 健康ビジネスはICTの活用不可欠

経産省では、健康寿命伸長産業を3つの分野で構成し、これらの現状が16兆円、これを2020年に26兆円に拡大する目標を掲げる。大別して①予防・健康維持、②治療、③介護・自立の3分野だが、経産省は「健康」と「医療」を分け、観光庁も加えて外国人向け観光ビジネス+高額な医療サービス(保険外)も可能だ。

国は予防・健康維持の運動や食事サービスを数値化し、ロコモティブシンドロームにならない健康寿命延伸の実現を推進していくという。

そのため健康診断や各種検査、レセプト等のデータなど既に収集・蓄積されているものもある。ICTの活用と組み合わせ生活習慣や医療等のデータを分析し、どのような生活習慣をしていると病気になるやすいか統計的な傾向を見出せば、未然に病気を防ぐことにもつなげられる。

企業でも、貴重な人材の能力を最大限に発揮するため、社員食堂(例・タニタ)での健康管理、禁煙運動、社内でのリラクゼーションスペースの充実化など「健康経営」も企業力の目安だ。

近年は、スマートフォンや手軽な健康センサー機器を用いる健康管理アプリケーション類の普及が進んだ。さらに情報通信機器自体の開発・普及に加え、そこで得られたデータを健康管理や健康増進と結び付けるような商品・サービスの開発に向け、食料品、外食、旅行、金融、農業など安倍政権の規制緩和も追い風となって多種多様なビジネスが動き出している。

税務会計

12年度法人の申告漏れ額、9992億円 調査件数は通則法改正の影響で27%減

国税庁がこのほど公表した今年6月までの1年間(2012事務年度)における法人税調査実績によると、不正計算が想定されるなど調査必要度の高い9万3千法人(前年度比27.4%減)を実地調査した結果、うち約73%にあたる6万8千件(同26.0%減)から前年度に比べ15.0%減の総額9992億円の申告漏れを見つけた。追徴税額は2098億円(同3.6%減)。1件あたりの申告漏れは同17.2%増の1071万円となる。

実地調査件数は、1月の国税通則法の改正で、課税理由の説明などが原則義務化されて事務作業量が増加した影響から、1件当たりの調査期間が平均2.6日伸びたため大きく減少した。

また、調査した18.3%(不正発見割合)に当たる1万7千件(前年度比32.1%減)が故意に所得を仮装・隠ぺいするなどの不正を行っており、その不正脱漏所得は前年度比9.6%減の2758億円だが、1件当たりでは同33.0%増の1613万円と3年ぶりに増加した。

不正を業種別にみると、不正発見割合の高い10業種では、「バー・クラブ」が45.4%で11年連続のワースト1位。「バー・クラブ」は、近年25年間で24回1位という不名誉な記録を持つワースト業種の常連。以下、「パチンコ」(29.8%)、「土木工事」(29.1%)の順で続く。

一方、1件あたりの不正所得金額が大きい10業種では、1位は「非鉄金属製造」の5626万円、2位は前年まで2年連続トップの「パチンコ」の5037万円、3位は「電気通信機械器具卸売」と続く。

今週のキーワード

ロコモティブ シンドローム

これからの高齢者は、医療・介護に頼らず健康でありたいと自立して生きたいがテーマとなる。一方で体の運動器である骨や関節、筋肉などは加齢で機能が低下していき介護が必要になる状態が来る。これが「ロコモティブシンドローム(運動器症候群、略してロコモ)」。運動器の障害は、50歳を過ぎると急増。関節疾患と骨折・転倒で、全体の2割を超えるという。厚労省や経産省が成長戦略に「健康寿命延伸ビジネス」の育成を目論むのは総医療費の抑制と健康ビジネスの拡大の為だ。